

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年4月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自2020年12月1日至2021年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 康 人

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務管理部長 中 川 尚 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	2,182,606	1,838,070	5,635,522
経常利益又は経常損失() (千円)	138,870	83,583	387,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	74,226	103,309	227,365
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,172	65,498	254,571
純資産額 (千円)	5,946,593	5,871,393	6,023,497
総資産額 (千円)	6,845,480	6,818,391	7,039,458
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	9.79	13.63	30.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.4	85.4	85.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,336	62,518	213,952
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,777	629	360,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,685	94,620	189,342
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	827,578	866,786	1,022,031

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.83	2.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、再び新型コロナウイルス感染症の拡大が発生し、経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループが属するゲーム業界におきましては、コロナ禍による巣ごもり消費の拡大に伴い、ゲーム会社各社の業績が好調に推移し、活況を呈しました。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大に対して、従業員や家族、取引先をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、引き続き在宅勤務や交代制勤務に取り組み、事業への影響を最小限に抑えるように努めてまいりました。そういった中、巣ごもり消費の拡大に伴うゲーム業界の活況を背景として、一部の顧客において、開発タイトルのゲーム内容の追加や見直しが実施されるなど、品質向上に向けた取り組みが活発化しました。一方で、国内のスマートフォン向けゲーム市場は、2018年後半から過熱気味となり、成長の鈍化がみられたものの、コロナ禍による巣ごもり消費の拡大に伴い、一部盛り上がりを見せましたが、既に市場規模としては飽和状態になりつつあることから、顧客において新規タイトルの投入に対して慎重な姿勢が見られました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、各事業において新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、特にデジタルエンタテインメント事業において、現在開発業務を遂行している複数の家庭用ゲームソフトの大型案件について、品質をより一層向上させるために、顧客からの要請により開発スケジュールが変更となり、売上計上時期が下期になった結果、売上高は18億38百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

利益面につきましては、上記のとおり売上計上時期が下期になった案件が発生し、売上高が下期偏重になる中、販売費及び一般管理費が前年同期と同水準で推移したことに加え、出勤者への特別手当や在宅勤務手当など、新型コロナウイルス感染拡大防止に想定以上の費用がかかったことから、営業損失85百万円（前年同期は営業利益1億12百万円）、経常損失83百万円（前年同期は経常利益1億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

デジタルエンタテインメント事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組む中、新型ゲーム機である「プレイステーション5」や「Xbox Series X/S」向けゲームソフトの開発業務を遂行してまいりました。

ゲームソフト関連の売上は、上記(1)に記載のとおり、現在開発業務を遂行している複数の家庭用ゲームソフトの大型案件について、品質をより一層向上させるために、顧客からの要請により開発スケジュールが変更となり、売上計上時期が下期になった結果、4億14百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

モバイルコンテンツ関連の売上は、大型のスマートフォン向けゲームの運営業務が安定的に継続していることから、運営売上が好調に推移した一方で、上記(1)に記載のとおり、顧客において新規タイトルの投入に対して慎重な姿勢が見られ、前年同期と比べて開発案件の完了が少なかったことなどにより、11億22百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

パチンコ・パチスロ関連の売上は、以前から需要の高いゲームソフト関連やモバイルコンテンツ関連に開発人員をシフトしていることから、70百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は16億7百万円（前年同期比10.0%減）、営業損失86百万円（前年同期は営業利益80百万円）となりました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍による巣ごもり消費の拡大に伴い、引き続き家庭用カラオケ楽曲配信事業のロイヤリティ売上が伸長いたしました。一方で、SI事業においては、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）に対する期待感・必要性の高まりやコロナ禍における消費行動の変化を背景に、新しい取引先からの開発業務の引き合い・相談が寄せられ、商談が進行中ではあるものの、前年同期に大型案件の開発完了があったことの反動減などにより、当事業の売上高は2億30百万円（前年同期比41.8%減）、営業利益1百万円（前年同期比96.3%減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して2億21百万円減少し、68億18百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、仕掛品などが増加した一方で、売掛金、有価証券などが減少したことにより流動資産が1億21百万円減少しております。また、投資有価証券などの減少により固定資産が99百万円減少しております。

負債につきましては、前受金などが増加した一方で、買掛金、未払法人税等、賞与引当金などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、9億46百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いに伴う利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比較して1億52百万円減少し、58億71百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1億55百万円減少し、8億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同期は2億84百万円の資金獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額8億13百万円、前受金の増加額53百万円、減価償却費39百万円、投資有価証券評価損25百万円などの資金の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額7億54百万円、税金等調整前四半期純損失の計上額1億8百万円、賞与引当金の減少額57百万円などの資金の減少要因があったことによるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、0百万円（前年同期は9百万円の資金使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1億80百万円、有価証券の取得による支出53百万円などの資金の減少があった一方で、投資有価証券の償還による収入2億53百万円があったことによるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、94百万円（前年同期は94百万円の資金使用）となりました。これは、配当金の支払額94百万円などがあったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は910千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2021年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2021年2月28日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.55
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	483	6.38
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	388	5.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	334	4.41
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700	311	4.11
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.97
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.96
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	198	2.62
戸田 智之	東京都渋谷区	180	2.38
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	175	2.31
計		3,700	48.83

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行	483千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	334千株

2 上記のほか、自己株式が183千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2021年2月28日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 183,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,538,800	75,388	
単元未満株式	普通株式 41,140		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		75,388	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町 下植野二階下13	183,100		183,100	2.36
計		183,100		183,100	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人京立志により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第42期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人京立志

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,562,031	1,586,786
売掛金	1,441,064	627,873
有価証券	354,806	257,035
仕掛品	465,843	1,219,890
その他	57,338	67,924
貸倒引当金	1,090	1,090
流動資産合計	3,879,994	3,758,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,298,972	1,305,611
減価償却累計額	759,525	776,281
建物及び構築物(純額)	539,447	529,330
工具、器具及び備品	235,500	238,201
減価償却累計額	206,440	212,192
工具、器具及び備品(純額)	29,060	26,008
土地	709,565	709,565
その他	71,252	71,252
減価償却累計額	64,441	65,670
その他(純額)	6,810	5,581
有形固定資産合計	1,284,883	1,270,485
無形固定資産		
ソフトウェア	39,590	33,546
ソフトウェア仮勘定		8,053
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	41,725	43,735
投資その他の資産		
投資有価証券	608,439	523,598
退職給付に係る資産	31,827	34,111
繰延税金資産	51,149	51,345
投資不動産	728,599	728,599
減価償却累計額	104,354	109,905
投資不動産(純額)	624,244	618,693
その他	517,194	518,001
投資その他の資産合計	1,832,855	1,745,749
固定資産合計	3,159,464	3,059,970
資産合計	7,039,458	6,818,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,763	147,214
未払法人税等	34,300	21,949
前受金	40,572	93,686
賞与引当金	117,721	60,035
役員賞与引当金		7,200
受注損失引当金	15,194	
その他	317,097	279,076
流動負債合計	681,648	609,162
固定負債		
役員退職慰労引当金	292,678	296,201
その他	41,634	41,634
固定負債合計	334,312	337,835
負債合計	1,015,961	946,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,871,753	3,673,693
自己株式	173,277	173,309
株主資本合計	5,978,660	5,780,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,493	38,380
為替換算調整勘定	7,038	13,754
退職給付に係る調整累計額	14,453	12,759
その他の包括利益累計額合計	2,079	39,375
新株予約権	25,747	33,923
非支配株主持分	17,010	17,525
純資産合計	6,023,497	5,871,393
負債純資産合計	7,039,458	6,818,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	2,182,606	1,838,070
売上原価	1,604,611	1,456,183
売上総利益	577,995	381,886
販売費及び一般管理費	465,061	467,345
営業利益又は営業損失()	112,933	85,459
営業外収益		
受取利息	5,251	1,901
受取配当金	4,293	1,319
投資有価証券償還益	-	4,250
不動産賃貸料	21,363	19,095
為替差益	11,750	-
雑収入	4,659	3,159
営業外収益合計	47,318	29,725
営業外費用		
支払利息	25	10
投資有価証券償還損	120	-
投資有価証券評価損	2,320	-
不動産賃貸費用	18,916	18,420
為替差損	-	9,419
営業外費用合計	21,381	27,850
経常利益又は経常損失()	138,870	83,583
特別利益		
投資有価証券売却益	2,159	-
特別利益合計	2,159	-
特別損失		
固定資産除却損	615	-
投資有価証券償還損	12,794	-
投資有価証券評価損	-	25,004
特別損失合計	13,409	25,004
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	127,620	108,588
法人税、住民税及び事業税	5,168	7,886
法人税等調整額	48,513	13,679
法人税等合計	53,682	5,793
四半期純利益又は四半期純損失()	73,938	102,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	288	514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,226	103,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73,938	102,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,112	28,887
為替換算調整勘定	4,572	6,716
退職給付に係る調整額	1,693	1,693
その他の包括利益合計	16,234	37,296
四半期包括利益	90,172	65,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,460	66,013
非支配株主に係る四半期包括利益	288	514

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	127,620	108,588
減価償却費	42,667	39,629
株式報酬費用	7,356	8,176
賞与引当金の増減額(は減少)	35,553	57,686
貸倒引当金の増減額(は減少)	743	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,950	3,522
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	186	157
受注損失引当金の増減額(は減少)	82,521	15,194
受取利息及び受取配当金	9,544	3,220
支払利息	25	10
為替差損益(は益)	7,358	8,856
固定資産除却損	615	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,159	-
投資有価証券償還損益(は益)	12,914	4,250
投資有価証券評価損益(は益)	2,320	25,004
売上債権の増減額(は増加)	1,187,785	813,191
たな卸資産の増減額(は増加)	627,255	754,047
前受金の増減額(は減少)	109,564	53,114
仕入債務の増減額(は減少)	6,462	9,549
その他	119,268	42,224
小計	389,493	43,097
利息及び配当金の受取額	9,460	4,085
利息の支払額	25	10
法人税等の支払額	114,592	23,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,336	62,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	120,000	180,000
有価証券の取得による支出	56,560	53,611
有形固定資産の取得による支出	6,655	9,190
無形固定資産の取得による支出	5,184	9,879
投資有価証券の取得による支出	425,004	-
投資有価証券の売却による収入	108,230	-
投資有価証券の償還による収入	256,560	253,611
投資不動産の取得による支出	539	-
その他	623	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,777	629

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	32
配当金の支払額	94,685	94,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,685	94,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,659	1,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,533	155,244
現金及び現金同等物の期首残高	645,045	1,022,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	827,578	866,786

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	112,028千円	129,838千円
賞与引当金繰入額	23,194千円	14,357千円
退職給付費用	4,593千円	4,567千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,950千円	6,931千円
役員賞与引当金繰入額	8,362千円	7,200千円
貸倒引当金繰入額	766千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	1,647,578千円	1,586,786千円
預入期間が3か月を超える定期預金	820,000千円	720,000千円
現金及び現金同等物	827,578千円	866,786千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	94,751	12.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月9日 取締役会	普通株式	94,751	12.50	2020年2月29日	2020年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月26日 定時株主総会	普通株式	94,749	12.50	2020年8月31日	2020年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月14日 取締役会	普通株式	94,749	12.50	2021年2月28日	2021年5月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,785,964	396,641	2,182,606		2,182,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,328	15,440	47,768	47,768	
計	1,818,293	412,081	2,230,375	47,768	2,182,606
セグメント利益	80,396	32,537	112,933		112,933

(注)1 売上高の調整額 47,768千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,607,371	230,698	1,838,070		1,838,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,946	5,704	19,650	19,650	
計	1,621,317	236,403	1,857,720	19,650	1,838,070
セグメント利益又は損失()	86,669	1,210	85,459		85,459

(注)1 売上高の調整額 19,650千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	9円79銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	74,226	103,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額() (千円)	74,226	103,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,580	7,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(2020年9月1日から2021年8月31日まで)中間配当については、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	94,749千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年5月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月12日

株式会社トーセ

取締役会 御中

監査法人京立志

京都府京都市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井原辰義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田泰吉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2020年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年4月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。